

『中華人民共和国に関する軍事・安全保障動向』

——米国防総省報告書に見る中国の核・ミサイル戦力の変化

政策研究部防衛政策研究室 研究員 前田 祐司

はじめに

中国の軍事的近代化が急速に進んでいるとの指摘は、日本でもすでに一般の耳目に届いているところだろう。その中で、公開情報ベースの議論において参照される最も重要な情報源の一つが、米国防総省の年次報告書『中華人民共和国に関する軍事・安全保障動向』(*Military and Security Developments Involving the People's Republic of China*)、あるいは単に『中国の軍事力に関する報告書』(*China Military Power Report: CMPR*) と呼ばれるものである¹。

CMPR は米国議会から法的に提出を義務付けられているもので 2000 年から毎年作成されており、機密指定されない公開版も用意される。米国のインテリジェンス・コミュニティは中国の軍事動向について様々な形で情報収集・分析を行っているが、CMPR 公開版は機密情報や高度にテクニカルな内容を除き、国防総省の見解として公表できる内容をまとめた報告書という位置付けである。特に中国については軍の情報の透明性が低く、民間人が中国人民解放軍 (PLA) の動きについて直接情報を得ることは容易ではない。中国が公式に発表する国防白書も 2019 年版を最後に途絶えてしまっている。そのため、信頼性の高い二次情報として CMPR の影響力は非常に大きく、民間のシンクタンクなどが発表する他の軍事動向報告書も元を辿ると CMPR がソースとして利用されている場合が多い²。防衛研究所の『中国安全保障レポート』においても頻繁に参照されている³。

本稿では、2024 年 12 月公表の最新版 CMPR を含む過去 5 年分程度の内容を中心に、中国のミサイル戦力についてキーポイントを抜き出して解説する。なお CMPR は中国の 1 年間の軍事動向をその翌年に取りまとめて公表する形を取るため、2024 年版は基本的に 2023 年の動向に関する内容であるが、部分的に 2024 年半ば頃までの最新の動向についても反映されている。以下、まず中国の核戦力に関する動向、続いて通常戦力に関する動向について解説する。

中国の核戦力動向

近年の中国による核戦力の量的な増勢（核弾頭保有数の増加）について CMPR で初めて明示的に言及されたのは 2020 年版である。当時 200 発強とされた中国の核弾頭保有数が、その後 10 年間で「少なくとも倍増」するとの予測であった⁴。しかし翌 2021 年版は、2020 年版の予測を上回るペースで中国の核戦力増勢が進んでいると指摘し、「2027 年までに 700 発」、そして「2030 年までに 1,000 発以上」という具体的な数字を初めて公表した⁵。さらに翌 2022 年版は最も踏み込んだ内容になり、「2030 年までに 1,000 発以上」に加えて、そのペースで増勢が続いた場合は「2035 年までに約 1,500 発」に達するとの見通しを示した⁶。

この 1,500 発という数字は、冷戦期以来の二大核大国である米口間の新戦略兵器削減条約（新 START 条約）で取り決められている 1,550 発に及ぶほどの規模であり、非常に大きなインパクトをもって受け入れられた⁷。しかし「2035 年までに約 1,500 発」という数字は、「2030 年に 1,000 発」を達成して以降も同じペースで弾頭の増産が続いた場合という仮定に基づくものであり、根拠は判然としていない。この数字が独り歩きしてしまうことを危惧したのか、その後 2023 年版および 2024 年版 CMPR では 1,500 発という数字は姿を消し、「2030 年までに 1,000 発以上」という表現のみに戻っている。これが国防総省にとって確度の高い予測値として示すことができるベースラインということになろう。なお現在の核弾頭保有数は、2024 年版では 600 発に達したものと推定されている⁸。

もっとも、仮に中国の核戦力増勢が 1,000 発程度で止まったとしても、伝統的に「最小限抑止」を標榜してきた水準からすれば飛躍的な増勢であることに変わりはない。質的な近代化とも相まって、他の核保有国から先制核攻撃を受けても全滅することなく確実に報復攻撃を行うことができる状態、すなわち相互確証破壊を成立させるには十分な規模であると考えられる。中国の公式ドクトリンに変化はないが、実質的に「最小限抑止」から「確証報復」に変化しつつあるとも指摘される⁹。

また中国は核戦力の質的な近代化も急速に進めており、中国版「核の三本柱」が完成しつつある。伝統的な中国の核戦力の主力である陸上配備の大陸間弾道ミサイル（ICBM）は現在では約 400 発にのぼり、そのすべてが米国本土に到達する能力を持っている¹⁰。液体燃料を用いる旧来型の DF-5 のサイロが約 50 基まで増設されるほか、固体燃料型の DF-31 を装填するものとみられる新たな ICBM サイロも約 320 基の建設が完了しており、実際に一部装填済みであるという¹¹。また、DF-31 および DF-41 は移動・分散によって生存性に大きく貢献する道路移動式プラットフォームも運用されている¹²。2024 年 9 月 25 日に実施された発射試験では、DF-31AG（DF-31 を延伸した能力向上型と報じられる）が輸送起立発射機（TEL）から太平洋へ向けて発射されて注目を集めた¹³。

海においても、中国は 094 型（晋級）戦略原子力潜水艦（SSBN）を 6 隻運用する態勢となっており、訓練やメンテナンスで稼働できない分を除いても、「常続的な海洋抑止プレゼンスを維持する能力」を獲得している¹⁴。これらの SSBN が搭載する潜水艦発射型弾道ミサイル（SLBM）は、射程 7,200km 程度だった旧来型 JL-2 から、射程 10,000km 以上の新型 JL-3 に置き換わったものとみられており、中国近海からでも米国本土に到達しうることになる¹⁵。SSBN は核戦力の中でも特に生存性が高いプラットフォームだが、中国にとっては米国や日本などの対潜戦の脅威を退けて SSBN をより安全に運用するスペースとして南シナ海と渤海湾が有力である¹⁶。中国が強硬に南シナ海を内海化しようとする背景には、こうした動機も働いているのかもしれない。

核の三本柱の空の部分としては、2019 年にお披露目された戦略爆撃機 H-6N が運用中である。H-6N は核運用任務に合わせてベースの H-6K 爆撃機の機体を改造したもので、空中給油により長距離ミッションに対応するだけでなく、核弾頭を搭載した空中発射弾道ミサイル（ALBM）を運搬する能力を持つ¹⁷。また、新型のステルス長距離爆撃機として H-20（仮称）も開発中である¹⁸。これらの戦略爆撃機の運用ドクトリンは定かではないものの、アセットとしては米国の B-52 や B-2 などに相当する位置付けといえ、戦略レベルの核の三本柱を模倣しようとする中国の方向性を伺うことができる。

最後に、中国は伝統的に「最小限抑止」および「先行不使用（NFU）」といった核ドクトリンに則り、対価値報復攻撃を行うための戦略核戦力しか保有してこなかったが、より低出力の戦術核についても獲得を急いでいるようである。これについて CMPR では、仮に米国が戦術核を先行使用した場合に「比例的な対応」を行うために戦術核が必要であるという中国側の考え方も紹介されているが、もし中国の核ドクトリンが変化すれば積極的な核威嚇にも用いられうると危惧されている¹⁹。低出力核の運搬手段と目されるのが精度の高い中距離弾道ミサイル DF-26 であり、西太平洋の戦域レベルでの核戦力として核の三本柱を補完するものとなる。2016 年から配備が始まった DF-26 の増強にともない、旧来型の DF-21 は核運用任務から外されたものとみられている²⁰。

中国の通常戦力動向

例年、CMPR では中国ロケット軍のおおよその戦力規模がまとめられており、その過去 5 年分の推移をまとめたのが表 1 である²¹。なお、これには海上発射型や空中発射型のミサイルは含まれていない点に留意されたい。まず ICBM の着実な増加が確認できる。なお ICBM は基本的に核弾頭を搭載するが、CMPR は中国が通常弾頭搭載型の ICBM 開発を検討しているのではないかという懸念を継続的に示しており、もし実際に配備・運用されれば「戦略的安定性に重大なリスクをもたらす」と警告する²²。

表 1：中国ロケット軍の戦力推移

	2020	2021	2022	2023	2024
大陸間弾道ミサイル	100	150	300	350	400
中距離弾道ミサイル	350	900	750	1500	1800
短距離弾道ミサイル	600	1000	600	1000	900
陸上発射巡航ミサイル	300	300	300	300	400

※CMPR2020～2024 を元に筆者作成。大陸間は射程 5,500km 以上、中距離は射程 3,000km～5,500km、準中距離は射程 1,000km～3,000km、短距離は射程 1,000km 未満の区分となる。なおここでは中距離と準中距離をまとめて中距離としている。

さらに目を引くのは中距離弾道ミサイルが大幅に増加している点であろう。このカテゴリに含まれるのが DF-26、DF-21、DF-17 であり、西太平洋における中国の接近阻止・領域拒否（A2/AD）能力の根幹を成している。最大射程 4,000km にも達する DF-26 は、西太平洋における米軍の重要な拠点であるグアムをも射程に収め、核・通常両用で、かつ精密誘導に優れるため対地・対艦いずれにも使用可能な、多目的に運用される万能高性能ミサイルといえる²³。旧式化しつつある DF-21 は核運用任務からは外されたようであるが、誘導性能等を向上させた DF-21D は対艦弾道ミサイルとして引き続き運用され、有事の際に東シナ海や南シナ海に進入しようとする米軍の空母打撃群などにとって重大な脅威であり続ける。

また、極超音速滑空体（HGV）を搭載する DF-17 は、ミサイル防衛を突破して基地や艦艇などの高価値ターゲットを破壊する能力を持つとされる²⁴。極超音速分野では、米国も新たに「長距離極超音速兵器（Long-Range Hypersonic Weapon: LRHW）」と呼ばれる HGV を開発しており、近い将来に実戦配備される見通しである²⁵。これは射程約 2,700km とされており、かつての中距離核戦力全廃条約（INF 条約）で禁止されていたために米国のミサイル能力の穴となっていた地上発射型中距離ミサイルとなる。2019 年に米国が INF 条約を離脱したのはあくまでロシアによる条約不履行が理由とされているが、なぜ新型の中距離弾道ミサイルに HGV を搭載しているかといえば、中国が 2020 年に DF-17 を配備したことが一つの刺激となり競争を牽引したのは間違いないだろう。

短距離弾道ミサイルについても、中国は 1,000 発程度保有しているというのが大方の見立てとなっている。このカテゴリには DF-15、DF-11、DF-16 などが含まれるが、射程は物によって 600km から 850km 程度であり、台湾および日本の南西諸島などが射程に含まれる²⁶。また、中国は米国のトマホークに相当するような対地攻撃用巡航ミサイルも保有しており、CJ-10 と CJ-100 はそれぞれ射程 1,500km、射程 2,000km と推定されている²⁷。CMPR においては詳細な言及がないが、米戦略国際問題研究所（CSIS）によれば半数必中界（CEP）5m 程度の精度を達成しているとされる²⁸。

おわりに

以上見てきたように、中国は大量かつ多様なミサイル戦力を保有しており、現在も増強が続いている。この精密打撃力に裏打ちされた中国の A2/AD 能力は今や西太平洋の戦略環境を分析する上での前提条件となっており、急速な状況の変化を理解することなくして日本の安全保障もまた適切に論じることはいえないであろう。日本の防衛力強化においても必要とされる能力の規模や容態を考える上で、こうした理解は必要不可欠である。その意味で、広く公開情報として利用可能な CMPR は貴重な情報源といえる。

もっとも、CMPR に記載されている内容もその多くは推定であって、すべてが真であるとは限らないことを念頭に置いておくべきである。例えば中国の核弾頭保有数の推定値は 100 発単位のざっくりとしたものであり、「2035 年までに 1,500 発」という数字が消えたことから分かるように、将来にわたっての推定は多分に誤差を含みうるものである。その点では、中国がロシアの支援を得て建設中の高速増殖炉と再処理施設を核弾頭用プルトニウム生産に利用するのではないかという CMPR の懸念が的中すれば、むしろさらに生産ペースが上がり、将来的に 1500 発を超えるような規模となる可能性もある²⁹。

また軍事インテリジェンスにおいては、定量比較が容易な軍事アセットに偏重した分析になりがちであったり、軍事予算を正当化するため敵の能力を過大評価しがちであったりというバイアスも一般的に指摘される³⁰。例えば冷戦期には、長年にわたって中央情報局（CIA）と国防情報局（DIA）の間にソ連の軍事力について見解の相違があり、DIA の報告内容は CIA のそれと比べてソ連軍の質・量ともにより大きく評価する傾向にあったという³¹。CMPR は PLA での腐敗の組織的影響や人員の能力不足などのトピックも扱う包括的な報告書ではあるが³²、あくまで「一つの重要な情報源」として、絶対視すべきではない。

とはいえ、西太平洋における中国のミサイル戦力が強大であることは疑いようのない事実である。米国や日本も比較的長射程のミサイルを開発・配備しつつあるが、この「ミサイル・ギャップ」を埋めるにはまだ時間を要するであろう。中国による戦力投射と領土的現状変更を拒否し、その戦略目標達成を挫くという拒否的抑止の観点からは、必ずしも中国に対して 1:1 で均衡する戦力を保持する必要はないが、先制攻撃によって壊滅することなく拒否任務を達成する戦力態勢とするには、ある程度の規模とバラエティがどうしても必要になってくる。第二次トランプ政権で国防総省の要職に就くエルブリッジ・コルビーが（かねてからの持論通り）日本の防衛支出を GDP 比 3% 以上に上げるよう求めてきているように、米国政府当局者も危機感を募らせている³³。しかし、東アジアで台頭する中国の軍事力拡張が他人事ではない以上、対米（対トランプ）関係という文脈を超えて、日本が主体的に考え取り組むべき課題である。

¹ U.S. Department of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2024* (December 2024), available at: <https://media.defense.gov/2024/Dec/18/2003615520/-1/-1/0/MILITARY-AND-SECURITY-DEVELOPMENTS-INVOLVING-THE-PEOPLES-REPUBLIC-OF-CHINA-2024.PDF> (last access: March 5, 2025). 以下、注記ではすべて CMPR20XX と示す。

² 例えば国際戦略研究所(英)が発表する『ミリタリーバランス』やストックホルム国際平和研究所が発表する『SIPRI 年鑑』など。International Institute for Strategic Studies (IISS), *Military Balance 2024* (February 2024); Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI), *SIPRI Yearbook 2024: Armaments, Disarmament and International Security* (June 2024).

³ 山口信治編著『中国安全保障レポート 2023：認知領域とグレーゾーン事態の掌握を目指す中国』；飯田将史編著『中国安全保障レポート 2024：中国、ロシア、米国が織りなす新たな戦略環境』；八塚正晃編著『中国安全保障レポート 2025：台頭するグローバル・サウスと中国』など。

⁴ CMPR2020, 85.

⁵ CMPR2021, VIII.

⁶ CMPR2022, IX.

⁷ ただし新 START 条約は戦略核の配備数を制限するものであり、退役予定や未配備の核弾頭、および戦術核は含まれない。これらすべてを含めれば、米口はそれぞれ 5000 発程度の核弾頭を保有している。

⁸ CMPR2024, 107.

⁹ Fiona S. Cunningham and M. Taylor Fravel, “Assuring Assured Retaliation: China’s Nuclear Posture and U.S.-China Strategic Stability,” *International Security* 40, no. 2 (2015): 7–50; M. Taylor Fravel, *Active Defense: China’s Military Strategy since 1949* (Princeton University Press, 2019); Oriana Skylar Mastro, “China’s Nuclear Enterprise: Trends, Developments, and Implications for the United States and Its Allies,” *Project Atom 2023: A Competitive Strategies Approach for U.S. Nuclear Posture through 2035* (Center for Strategic and International Studies, September 2023), 26–37.

¹⁰ CMPR2024, 103.

¹¹ *Ibid.*

¹² *Ibid.*, 104.

¹³ “What do we know about the DF-31 variant used in China’s recent ICBM test?” *South China Morning Post*, September 27, 2024.

¹⁴ CMPR2024, 56.

¹⁵ *Ibid.*, 104.

¹⁶ *Ibid.*

¹⁷ *Ibid.*, 61.

¹⁸ *Ibid.*, 92.

¹⁹ *Ibid.*, 110.

²⁰ *Ibid.*, 65.

²¹ CMPR2020, 166; CMPR2021, 163; CMPR2022, 167; CMPR2023, 67; CMPR2024, 66.

²² CMPR2023, 66.

²³ CMPR2024, 65.

²⁴ *Ibid.*, 89.

²⁵ Congressional Research Service, “The U.S. Army’s Long-Range Hypersonic Weapon (LRHW): Dark Eagle,” (February 27, 2025).

²⁶ CMPR2024, 64.

²⁷ CMPR2023, 66.

²⁸ “CSIS missile Threat Project: Hong Niao Series (HN-1/-2/-3)” (April 23, 2024), available at: <https://missilethreat.csis.org/missile/hong-niao/> (last access: March 5, 2025).

²⁹ 計画されている高速増殖炉 2 基のうち 1 基目がすでに完成したのではないかと指摘されている。CMPR2024, 101, 107.

³⁰ Keren Yarhi-Milo, *Knowing the Adversary: Leaders, Intelligence, and Assessment of Intentions in International Relations* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2014).

³¹ 他の省庁から独立した情報機関である CIA と異なり、DIA は国防総省傘下の組織。Roger Z. George, *Intelligence in the National Security Enterprise: An Introduction* (Washington, D.C.: Georgetown University Press, 2020), 120.

³² CMPR2024 では、腐敗の影響や PLA 将校らの政治教育などを「特別トピック」として挙げて議論している。

³³ 時事通信「日本に防衛費 3%超要求 米国防次官候補『なるべく早く』」、2025 年 3 月 5 日。

PROFILE

前田 祐司

政策研究部防衛政策研究室 研究員

専門分野：国際政治理論、アジア太平洋地域の安全保障、米中関係

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

防衛研究所 Web サイト：www.nids.mod.go.jp